

歳入予算款別説明

第1款 特別区税

特別区税は、税制改正及び納税義務者数の増に伴う特別区民税の増と特別区たばこ税約10億8千万円の増となっています。

項 目		本年度	前年度
第1項 特別区民税		14,064,345	12,836,358
主な増減	現年課税分	13,816,273	12,622,535
第2項 軽自動車税		52,248	51,431
主な増減	現年課税分	51,135	50,407
第3項 特別区たばこ税		3,501,345	3,648,733
主な増減	現年課税分	3,501,344	3,648,732
(参考) 年間消費数量 1,067,755千本 (対前年度比 44,408千本の減)			
第4項 入湯税		1,095	1,095
主な増減	現年課税分	1,095	1,095

が年間消費数量の減少により減収となることとの相殺により、対前年度比6.5%、

千円

増減額	増 減 理 由				
1,227,987					
1,193,738	定率減税の廃止など税制改正に伴う増及び納税義務者数の増				
817					
728	過去の登録台数実績を参考に計上				
△ 147,388					
△ 147,388	過去のたばこ販売実績を参考に計上				
税率（千本あたり） 平成18年7月から <table style="margin-left: 20px; border: none;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">旧3級品国産たばこ</td> <td style="text-align: right;">1,564円</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 20px;">旧3級品以外国産、外国たばこ</td> <td style="text-align: right;">3,298円</td> </tr> </table>		旧3級品国産たばこ	1,564円	旧3級品以外国産、外国たばこ	3,298円
旧3級品国産たばこ	1,564円				
旧3級品以外国産、外国たばこ	3,298円				
0					
0	前年同 税率 入湯客1人1日 150円				

第2款 地方譲与税

地方譲与税は、自動車重量譲与税及び地方道路譲与税については、都区財政調整の当
また、所得譲与税は、所得税から個人住民税への税源移譲の実施に伴い、皆減となっ
この結果、地方譲与税は、対前年度比58.9%、約6億7千万円の減となっていま

項 目	本年度	前年度
第1項 自動車重量譲与税	342,474	341,790
第2項 地方道路譲与税	125,073	123,835
(所得譲与税)	0	672,655

第3款 利子割交付金

利子割交付金は、都区財政調整の当初フレームを参考に対前年度比37.5%増で見

項 目	本年度	前年度
第1項 利子割交付金	323,463	235,246

第4款 配当割交付金

配当割交付金は、都区財政調整の当初フレームを参考に対前年度比52.1%増で見

項 目	本年度	前年度
第1項 配当割交付金	125,212	82,322

初フレームを参考に計上しています。
 ています。
 す。

千円

増減額	増 減 理 由
684	都区財政調整の当初フレームを参考に計上
1,238	都区財政調整の当初フレームを参考に計上
△ 672,655	所得税から個人住民税への税源移譲の実施に伴う皆減

込み、約8千8百万円の増となっています。

千円

増減額	増 減 理 由
88,217	都区財政調整の当初フレームを参考に計上

込み、約4千3百万円の増となっています。

千円

増減額	増 減 理 由
42,890	都区財政調整の当初フレームを参考に計上

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、都区財政調整の当初フレームを参考に対前年度比

項 目	本年度	前年度
第1項 株式等譲渡所得割交付金	139,668	77,983

第6款 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、都区財政調整の当初フレームを参考に対前年度比2.1%減で

項 目	本年度	前年度
第1項 地方消費税交付金	3,255,197	3,325,022

第7款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は、都区財政調整の当初フレームを参考に対前年度比7.9%増

項 目	本年度	前年度
第1項 自動車取得税交付金	567,483	525,934

第8款 地方特例交付金

地方特例交付金は、減税補てん特例交付金の廃止と経過措置により設けられた特別
なっています。

項 目	本年度	前年度
第1項 地方特例交付金	199,877	670,000

79. 1%増で見込み、約6千2百万円の増となっています。

千円

増減額	増減理由
61,685	都区財政調整の当初フレームを参考に計上

見込み、約7千万円の減となっています。

千円

増減額	増減理由
△ 69,825	都区財政調整の当初フレームを参考に計上

で見込み、約4千2百万円の増となっています。

千円

増減額	増減理由
41,549	都区財政調整の当初フレームを参考に計上

交付金との相殺減により、対前年度比70.2%減で見込み、約4億7千万円の減と

千円

増減額	増減理由
△ 470,123	減税補てん特例交付金の廃止と経過措置により設けられた特別 交付金との相殺減

第9款 特別区交付金

特別区財政調整交付金は、都区財政調整の当初フレームを参考に対前年度比6.8%増

第1項 特別区財政調整交付金

項 目	本年度	前年度
1. 普通交付金	28,300,000	26,400,000
2. 特別交付金	1,500,000	1,500,000

第10款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、都区財政調整の当初フレームを参考に対前年度比

項 目	本年度	前年度
第1項 交通安全対策特別交付金	42,484	42,105

第11款 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、谷中地区における電線類地中化の工事出来高見込みの増による9.0%の増で、約7千3百万円の増となっています。各項・目別の主な増減は次の

第1項 分担金

項 目	本年度	前年度
1. 総務費分担金	4,754	4,211
主な増減		
いきいきプラザ	4,392	3,740

で見込み、19億円の増となっています。

千円

増減額	増減理由
1,900,000	調整率の変更事由等を踏まえ、都区財政調整の当初フレームを参考に計上
0	前年同

0.9%増で見込み、約38万円の増となっています。

千円

増減額	増減理由
379	都区財政調整の当初フレームを参考に計上

る東京都分担金の増及び保育費個人負担金の収入見込みの増により、対前年度比とおりです。

千円

増減額	増減理由
543	
652	防災センター管理経費の増による独立行政法人都市再生機構分担金の増

項 目		本年度	前年度
2. 衛生費分担金		6,145	6,187
主な増減	浅草保健相談センター	6,145	6,187
3. 土木費分担金		71,096	12,778
主な増減	谷中地区まちづくり	66,464	7,540
	隅田公園	4,251	4,857
(民生費分担金)		0	272
主な増減	姉妹区提携スポーツ大会	0	272

第2項 負担金

項 目		本年度	前年度
1. 民生費負担金		413,853	391,927
主な増減	保育費	352,917	340,078
	こどもクラブ費	22,873	19,264
	老人福祉施設費	30,673	26,959
2. 衛生費負担金		387,276	394,780
主な増減	公害健康被害補償費	385,666	392,880
(教育費負担金)		0	195
主な増減	生涯学習センター	0	195

千円

増減額	増 減 理 由
△ 42	
△ 42	施設管理経費の東京都分担金の減
58,318	
58,924	電線類地中化の工事出来高見込みの増による東京都分担金の増
△ 606	桜橋維持管理経費の減に伴う墨田区分担金の減
△ 272	
△ 272	姉妹都市ゲートボール大会の隔年当番実施による墨田区分担金の皆減

千円

増減額	増 減 理 由
21,926	
12,839	保育料の収入見込みの増
3,609	育成料の収入見込みの増
3,714	養護老人ホーム入所者自己負担金の増
△ 7,504	
△ 7,214	公害健康被害補償給付費の実績見込みによる減
△ 195	
△ 195	諸収入への組替えによる皆減

第12款 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、道路占用料の改定、構造計算適合性判定手数料の新規計上及び有料ごみ処理手数料の減との相殺により、対前年度比5.6%の増で、約1億7千万円

第1項 使用料

項 目		本年度	前年度
1. 総務使用料		251,015	295,147
主な増減	公会堂	118,496	108,501
	一葉記念館	0	2,608
	下町風俗資料館	0	18,012
	朝倉彫塑館	0	16,012
	奏楽堂	0	12,410
	書道博物館	0	4,835
2. 民生使用料		61,200	57,524
主な増減	ケアハウス	56,639	54,203
	身体障害者生活ホーム	4,200	2,940
3. 衛生使用料		24,383	30,671
主な増減	健康増進センター	10,867	10,479
	保健所	1,412	7,679
4. 文化観光使用料		71,338	0
主な増減	一葉記念館	5,310	0
	下町風俗資料館	17,595	0
	朝倉彫塑館	16,012	0
	奏楽堂	13,280	0
	書道博物館	4,974	0
	浅草文化観光センター	445	0
	浅草文化観光センター駐車場	13,722	0

浅草公会堂改修工事終了に伴う開館日数増による増と、事業系ごみ量の見込み減による増となっています。各項・目別の主な増減は次のとおりです。

千円

増減額	増 減 理 由
△ 44,132	
9,995	改修工事終了による開館日数の増による増
△ 2,608	文化観光使用料への組替えによる皆減
△ 18,012	文化観光使用料への組替えによる皆減
△ 16,012	文化観光使用料への組替えによる皆減
△ 12,410	文化観光使用料への組替えによる皆減
△ 4,835	文化観光使用料への組替えによる皆減
3,676	
2,436	実績見込みによる増
1,260	実績見込みによる増
△ 6,288	
388	実績見込みによる増
△ 6,267	細菌検査の受入終了による減
71,338	
5,310	総務使用料からの組替えによる皆増
17,595	総務使用料からの組替えによる皆増
16,012	総務使用料からの組替えによる皆増
13,280	総務使用料からの組替えによる皆増
4,974	総務使用料からの組替えによる皆増
445	産業経済使用料からの組替えによる皆増
13,722	産業経済使用料からの組替えによる皆増

項 目		本年度	前年度
5. 産業経済使用料		36,422	49,642
主な増減	浅草文化観光センター	0	440
	浅草文化観光センター駐車場	0	12,762
6. 土木使用料		1,764,598	1,610,601
主な増減	住宅	448,070	451,329
	自転車駐車場	81,702	69,408
	道路占用	1,031,084	879,551
	公園及び児童遊園	34,741	43,608
7. 教育使用料		199,757	192,692
主な増減	幼稚園保育料	49,240	45,760
	生涯学習センター	39,910	35,946

第2項 手数料

項 目		本年度	前年度
1. 総務手数料		141,547	141,194
主な増減	税務	5,700	5,100
	戸籍	72,869	72,495
	住民票	34,462	34,991
2. 衛生手数料		525,241	533,814
主な増減	食品衛生	28,997	26,283
	有料ごみ処理券	485,772	496,296
3. 産業経済手数料		5	5
主な増減	小売市場出店許可	5	5

千円

増減額	増 減 理 由
△ 13,220	
△ 440	文化観光使用料への組替えによる皆減
△ 12,762	文化観光使用料への組替えによる皆減
153,997	
△ 3,259	区民住宅、特定優良賃貸住宅使用料の実績見込みによる減
12,294	実績見込みによる増
151,533	道路占用料の改定による増
△ 8,867	公園占用料の改定による増と工事施工時の一時占用の減との相殺減
7,065	
3,480	実績見込みによる増
3,964	開館日数の増による増

千円

増減額	増 減 理 由
353	
600	納課税証明書実績見込みによる増
374	戸籍証明実績見込みによる増
△ 529	住民票の写し交付実績見込みによる減
△ 8,573	
2,714	実績見込みによる増
△ 10,524	事業系ごみ量の実績見込みによる減
0	
0	前年同

項 目		本年度	前年度
4. 土木手数料		62,974	60,734
主な増減	建築等許可	748	1,376
	建築完了検査	2,488	2,940
	移送費	20,817	26,605
	構造計算適合性判定	9,350	0
5. 教育手数料		307	272
主な増減	幼稚園入園	306	271

第13款 国庫支出金

国庫支出金は、（仮称）上野広小路駐車場の工事出来高見込みの減に伴う減及び生活目別の主な増減は次のとおりです。

第1項 国庫負担金

項 目		本年度	前年度
1. 民生費負担金		14,253,928	14,372,808
主な増減	心身障害者保護費	728,833	332,915
	生活保護費	12,713,325	13,217,091
2. 衛生費負担金		167,295	189,154
主な増減	結核対策費	79,016	98,181

千円

増減額	増 減 理 由
2,240	
△ 628	申請件数の実績見込みによる減
△ 452	申請件数の実績見込みによる減
△ 5,788	撤去自転車の返還台数の実績見込みによる減
9,350	新規計上
35	
35	実績見込みによる増

保護費の減により、対前年度比6.7%の減で、約11億円の減となっています。各項

千円

増減額	増 減 理 由
△ 118,880	
395,918	国庫補助金からの組替え及び人工透析にかかる医療費の生活保護扶助費から心身障害者福祉費への組替えに伴う増
△ 503,766	人工透析にかかる医療費の生活保護扶助費から心身障害者福祉費への組替えに伴う減及び生活保護扶助費の実績見込みによる減
△ 21,859	
△ 19,165	命令入所患者の実績見込みによる減

第2項 国庫補助金

項 目		本年度	前年度
1. 民生費補助金		120,070	308,756
主な増減	地域介護・福祉空間整備等交付金	20,000	5,000
	地域生活支援事業費	28,000	0
	難病特別対策推進事業費	154	167,708
	心身障害児（者）福祉対策費	0	64,493
2. 衛生費補助金		14,635	15,036
主な増減	公害健康被害補償費	8,517	9,133
3. 産業経済費補助金		9,000	9,000
主な増減	勤労者福祉推進費	9,000	9,000
4. 土木費補助金		942,808	1,726,633
主な増減	特定交通安全施設等整備費	869,000	1,500,000
	密集住宅市街地整備促進費	0	115,406
	住宅市街地総合整備事業費	0	26,814
5. 教育費補助金		14,256	13,153
主な増減	幼稚園就園奨励費	12,560	11,790

第3項 国庫委託金

項 目		本年度	前年度
1. 総務費委託金		22,582	22,590
主な増減	外国人登録事務費	22,528	22,533
2. 民生費委託金		182	172
主な増減	特別児童扶養手当支給事務費	182	172

千円

増減額	増 減 理 由
△ 188,686	
15,000	小規模多機能型居宅介護拠点の整備見込みによる増
28,000	障害者自立支援法に基づく新規計上
△ 167,554	障害者自立支援法に基づく国庫負担金への組替えによる減
△ 64,493	障害者自立支援法に基づく国庫負担金への組替えによる皆減
△ 401	
△ 616	被認定者数の見込みによる減
0	
0	前年同
△ 783,825	
△ 631,000	(仮称) 上野広小路駐車場の工事出来高見込みの減による減
△ 115,406	谷中5丁目防災広場及び根岸3丁目防災関連施設の工事完了による皆減
△ 26,814	都心共同住宅供給事業の終了による皆減
1,103	
770	私立幼稚園就園奨励費補助金の国基準改正による増

千円

増減額	増 減 理 由
△ 8	
△ 5	事務処理件数の減による減
10	
10	実績見込みによる増

項 目		本年度	前年度
3. 衛生費委託金		282	282
主な増減	国民健康・栄養調査費	282	282

第14款 都支出金

都支出金は、乳幼児医療費などの一般財源化及び（仮称）上野広小路駐車場の工事出
より、対前年度比9.2%の減で、約5億円の減となっています。各項・目別の主な増

第1項 都負担金

項 目		本年度	前年度
1. 民生費負担金		3,015,151	2,900,723
主な増減	心身障害者保護費	364,415	56,966
	国民健康保険財政基盤安定費	304,133	309,497
	生活保護費	2,014,278	2,202,848
2. 衛生費負担金		87,386	91,273
主な増減	保健事業費	84,789	87,596
	母子育成療育費	2,597	3,677

第2項 都補助金

項 目		本年度	前年度
1. 総務費補助金		6,167	10,182
主な増減	人権啓発活動費	1,479	1,532
	生活安全啓発活動推進費	4,688	8,650

千円

増減額	増 減 理 由
0	
0	前年同

来高見込みの減に伴う都市計画交付金の減と参議院議員選挙実施に伴う増との相殺に減は次のとおりです。

千円

増減額	増 減 理 由
114,428	
307,449	都補助金からの組替え及び人工透析にかかる医療費の生活保護扶助費から心身障害者福祉費への組替えに伴う増
△ 5,364	保険料軽減対象者見込み数の減による減
△ 188,570	人工透析にかかる医療費の生活保護扶助費から心身障害者福祉費への組替えに伴う減及び生活保護扶助費の実績見込みによる減
△ 3,887	
△ 2,807	実績見込みによる減
△ 1,080	実績見込みによる減

千円

増減額	増 減 理 由
△ 4,015	
△ 53	実績見込みによる減
△ 3,962	助成対象数の減による減

項 目		本年度	前年度
2. 民生費補助金		293,021	635,384
主な増減	福祉改革推進事業費	119,887	88,134
	地域生活支援事業費	12,500	0
	知的障害者グループホーム等運営費	0	14,420
	心身障害児（者）デイサービス事業費	0	15,415
	心身障害者ホームヘルプサービス費	0	86,574
	子ども家庭支援センター運営費	0	8,500
	ひとり親家庭等医療費	0	35,372
	乳幼児医療費	0	103,579
	家庭福祉員費	0	3,118
	認証保育所費	0	76,186
	重度身体障害者グループホーム費	0	13,072
	障害者就労支援事業費	0	8,703
3. 衛生費補助金		104,712	102,748
主な増減	精神障害者ホームヘルプサービス費	11,638	4,545
	精神障害者社会復帰施設運営費	15,664	20,886
4. 産業経済費補助金		286,738	172,942
主な増減	新元気を出せ商店街事業費	286,738	172,942
5. 土木費補助金		484,190	948,422
主な増減	都市計画交付金	399,494	766,800
	木造住宅密集地域整備促進費	0	60,240
	住宅市街地総合整備事業費	0	27,300
6. 教育費補助金		31,279	30,234
主な増減	私立幼稚園費	31,279	30,234

増減額	増 減 理 由
△ 342,363	
31,753	実績見込みによる増
12,500	障害者自立支援法に基づく新規計上
△ 14,420	障害者自立支援法に基づく都負担金への組替えによる皆減
△ 15,415	障害者自立支援法に基づく都負担金への組替えによる皆減
△ 86,574	障害者自立支援法に基づく都負担金への組替えによる皆減
△ 8,500	一般財源化による皆減
△ 35,372	一般財源化による皆減
△ 103,579	一般財源化による皆減
△ 3,118	一般財源化による皆減
△ 76,186	一般財源化による皆減
△ 13,072	一般財源化による皆減
△ 8,703	一般財源化による皆減
1,964	
7,093	利用者の見込み増による増
△ 5,222	障害者自立支援法施行に伴う補助率の変更による減
113,796	
113,796	商店街振興事業の実績見込みによる増
△ 464,232	
△ 367,306	(仮称) 上野広小路駐車場の工事出来高見込みの減による減
△ 60,240	谷中5丁目防災広場及び根岸3丁目防災関連施設の工事完了による皆減
△ 27,300	都心共同住宅供給事業の終了による皆減
1,045	
1,045	実績見込みによる増

第3項 都委託金

項 目		本年度	前年度
1. 総務費委託金		507,856	420,031
主な増減	徴税費	390,146	359,414
	商業統計調査費	17,446	0
	参議院議員選挙費	61,291	0
	事業所・企業統計調査費	0	28,103
2. 衛生費委託金		894	6,158
主な増減	地域医療システム化推進協議会 運営費	0	5,205
	衛生統計調査費	894	953
3. 土木費委託金		82	4,393
主な増減	都市計画費	0	4,311
4. 教育費委託金		3,248	3,448
主な増減	教育研究推進校委託費	1,720	1,550
	生活指導推進協力員活用調査研究 委託費	0	350
5. 事務処理特例交付金		120,000	114,500
主な増減	事務処理特例交付金	120,000	114,500
(民生費委託金)		0	205
主な増減	身体障害児(者)基礎調査費	0	205

千円

増減額	増 減 理 由
87,825	
30,732	実績見込みによる増
17,446	調査実施による皆増
61,291	選挙実施による皆増
△ 28,103	調査終了による皆減
△ 5,264	
△ 5,205	事業終了による皆減
△ 59	調査項目の減による減
△ 4,311	
△ 4,311	土地利用現況調査の終了による皆減
△ 200	
170	実績見込みによる増
△ 350	事業終了による皆減
5,500	
5,500	実績見込みによる増
△ 205	
△ 205	事業終了による皆減

第15款 財産収入

財産収入は、土地貸付料の実績見込みによる増と建物貸付料の実績見込みによる減7%の減、約3千1百万円の減となっています。各項・目別の主な増減は次のとおり

第1項 財産運用収入

項 目		本年度	前年度
1. 財産貸付収入		402,838	426,622
主な増減	土地貸付料	196,072	170,956
	建物貸付料	168,199	217,852

第2項 財産売払収入

項 目		本年度	前年度
1. 不動産売払収入		2	2
主な増減	土地売払代金	1	1
	建物売払代金	1	1
2. 物品売払収入		7,019	14,058
主な増減	物品売払代金	7,019	14,058

第16款 寄附金

平成19年度は、日本中央競馬会等からの寄附金を、1.0%の減、約83万円の

第1項 寄附金

項 目		本年度	前年度
1. 一般寄附金		83,860	84,690
主な増減	一般	83,860	84,690
2. 指定寄附金		1	1
主な増減	指定	1	1

及び一葉記念館新記念館の開館記念切手発行終了による減との相殺により、対前年度比です。

千円

増減額	増減理由
△ 23,784	
25,116	実績見込みによる増
△ 49,653	実績見込みによる減

千円

増減額	増減理由
0	
0	科目存置
0	科目存置
△ 7,039	
△ 7,039	一葉記念館新記念館の開館記念切手発行終了による減

減で計上しています。各項・目別の主な増減は次のとおりです。

千円

増減額	増減理由
△ 830	
△ 830	実績見込みによる減
0	
0	科目存置

第17款 繰入金

繰入金は、(仮称)上野広小路駐車場の工事出来高の減による公共施設建設基金とりにく約30億5千万円の減となっています。各項・目別の主な増減は次のとおりです。

第1項 基金繰入金

項 目	本年度	前年度
1. 郵便料金基金繰入金	1	1
2. 用品調達基金繰入金	2,653	1,942
3. 台東区奨学基金繰入金	48	1
4. 台東区社会福祉基金繰入金	2,624	5
5. 台東区建設基金繰入金	1,257,336	2,250,097
6. 台東区教育振興基金繰入金	6,405	10,005
7. 台東区都市整備基金繰入金	271,282	383,010
8. 財政調整基金繰入金	10,133	1,665
9. 公共料金支払基金繰入金	1	1
10. 台東区国際交流親善基金繰入金	495	2
11. 台東区緑化推進基金繰入金	33	2,001
12. 台東区定住基金繰入金	194,984	150,003
13. 減債基金繰入金	6,032	2,000,025
14. 災害対策基金繰入金	619	4
15. 台東区高額療養費貸付基金繰入金	1	1

第2項 特別会計繰入金

項 目	本年度	前年度
1. 老人保健医療会計繰入金	1	1
2. 用地会計繰入金	1	1

ずしの減及び減債基金とりくずしの減により、対前年度比63.5%の減で、

千円

増減額	増減理由
0	科目存置
711	基金運用益金の実績見込みによる増
47	基金運用益金の実績見込みによる増
2,619	基金運用益金の実績見込みによる増
△ 992,761	(仮称)上野広小路駐車場の工事出来高減による基金とりくずしの減
△ 3,600	池波正太郎記念文庫開設5周年記念終了に伴う基金とりくずしの減
△ 111,728	基金とりくずしの実績見込みによる減
8,468	基金運用益金の実績見込みによる増
0	科目存置
493	基金運用益金の実績見込みによる増
△ 1,968	隅田公園花の名所づくりに対する基金とりくずしの皆減
44,981	基金とりくずしの実績見込みによる増
△ 1,993,993	基金とりくずしの実績見込みによる減
615	基金運用益金の実績見込みによる増
0	科目存置

千円

増減額	増減理由
0	科目存置
0	科目存置

第18款 繰越金

繰越金は、平成19年度の補正予算の財源とするため、当初予算では科目存置で計上

項 目	本年度	前年度
第1項 繰越金	1	1,000,000

第19款 諸収入

諸収入は、特別区職員互助組合からの返還金の計上による増及び広告収入の増と社会2.3%の増で、約1億1千万円の増となっています。比各項・目別の主な増減は次の

項 目	本年度	前年度
第1項 延滞金、加算金及び過料	15,002	15,002
第2項 特別区預金利子	2,251	18
第3項 貸付金元利収入	3,904,815	3,959,193
第4項 受託事業収入	225,336	223,445
1. 民生費受託収入	8,311	8,243
2. 衛生費受託収入	8,886	7,699
3. 土木費受託収入	208,139	207,503
第5項 収益事業収入	1	1
第6項 介護サービス収入	1	1
第7項 雑入	458,587	302,820
1. 納付金	145,201	140,265
2. 滞納処分費	1	1
3. 弁償金	1,455	1,565
4. 賄収入	3,617	3,770
5. 小切手未払資金組入	1	1
6. 第三者納付金	3,200	5,200

しています。

千円

増減額	増減理由
△ 999,999	科目存置による減

福祉法人貸付金返還金及びCATV事業貸付金返還金の減との相殺により、対前年度比とおりです。

千円

増減額	増減理由
0	前年同
2,233	実績見込みによる増
△ 54,378	社会福祉法人貸付金返還金及びCATV事業貸付金返還金の減
1,891	
68	管外児童の保育受託収入の見込み増
1,187	予防接種件数の見込み増
636	掘さく道路復旧費収入の見込み増
0	特別区競馬組合配分金を科目存置で計上
0	科目存置
155,767	
4,936	実績見込みによる増
0	科目存置
△ 110	道路付属物損傷弁償金の実績見込みによる減
△ 153	実績見込みによる減
0	科目存置
△ 2,000	医療費助成における高額療養費収入見込みの減

項 目		本年度	前年度
7. 雑入		305,112	152,018
主な増減	雑入	16,894	26,135
	オータムジャンボ宝くじ交付金	24,842	0
	職員互助組合返還金	108,348	0
	広告収入	20,244	0

(特別区債)

特別区債は、一葉記念館新記念館の整備終了び定率減税の廃止に伴い、皆減となって

項 目	本年度	前年度
(教育債)	0	250,000
(住民税減税補てん債)	0	310,000

千円

増減額	増 減 理 由
153,094	
△ 9,241	広告収入への組替えによる減
24,842	皆増
108,348	特別区職員互助組合からの返還金を計上
20,244	皆増

います。

千円

増減額	増 減 理 由
△ 250,000	皆減
△ 310,000	皆減